⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,835,298,547	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,111,315,024 （役職員人件費：1,176,583,922、海外観光宣伝事業費：614,356,909、コンベンション振興対策費：46,066,502、その他経費：274,307,691） イ）損益計算書に計上した収益の額：285,067,588 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ［費用2,111,315,024－事業収入13,846,562］×充当率100～50%＝1,835,298,547 ④資産見返運営費交付金：13,930,487 固定資産取得　15,478,320×充当率90～50%＝13,930,487 ⑤資本剰余金：2,598,210 敷金・保証金　2,886,901×充当率90%＝2,598,210
	資産見返運営費交付金	13,930,487	
	資本剰余金	2,598,210	
合計		1,851,827,244	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生の理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	425,494,669	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

9．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,894) 65,459	(1) 4	(—) 15,507	(—) 3
職員	(—) 839,834	(—) 102	(—) 126,947	(—) 7
合計	(2,894) 905,293	(1) 106	(—) 142,454	(—) 10

㈱　支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

㈱　支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

㈱　非常勤については、外数として（　）で記載しております。

10．セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11．主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　資産

現金及び預金

（単位：円）

区分		金額
現金	国内	37,171
	海外	393,647
計		430,818
預金	国内	1,526,202,019
	海外	68,645,400
計		1,594,847,419
合計		1,595,278,237

未収金

（単位：円）

区分	金額
観光宣伝事業賛助金	315,000
受託業務収入	15,619,025
共同事業収入	50,000